



平成23年度

一般会計 決算

甲賀市

総務部 財政課

Koka City 



平成23年度 甲賀市一般会計 決算

・ 平成23年度 甲賀市一般会計 決算の概要……………	2
・ 会計別歳入歳出決算総括表……………	3
・ 一般会計歳入決算構成……………	4
・ 市税の内訳……………	5
・ 一般会計歳出決算構成《目的別》……………	6
・ 一般会計歳出決算構成《性質別》……………	7
・ 基金の状況……………	8
・ 決算の推移……………	9
・ 健全化判断比率などから見た決算……………	13
・ その他の指標などの推移……………	19
・ 平成23年度の主な事業……………	20



平成23年度 甲賀市一般会計 決算の概要

概要

景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、引き続き財政の健全化に取り組み、行財政改革の着実な実践や、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字化を堅持しました。さらに、市税などの滞納解消策の実施などによる歳入の確保に努めながら、総合計画の実現をめざして、6つの重点テーマを掲げ重点的かつ戦略的に予算化した事業に取り組んだ結果、決算規模は、歳入歳出とも3年連続で前年度を上回りました。

地方交付税や補助金などの依存財源に頼った財政運営から一定の改善ができ、実質公債費比率の低下などにより一時の最悪期からは脱しましたが、経常収支比率は83.5%と依然として高い状態で推移しています。また、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加して、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めないため、引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化にむけた取り組みが必要です。

歳入

市税は、個人所得の落ち込みから個人市民税が減少したことに加え、設備投資の手控えにより固定資産税でも減少となりました。一方、法人市民税は、企業業績の緩やかな回復基調から増収となったほか、市たばこ税が税率改正の影響により増収となったことから、市税全体では微増となりました。

また、臨時財政対策債振替額の減少などにより普通交付税が増加したほか、平成22年度に積み立てた滋賀県公共投資臨時交付金を事業に充当したことなどにより、繰入金が増加しました。

また、市税や各種料金の滞納解消に努めるとともに、未利用地の売却などを行ったことにより、歳入決算額は前年度に比べて10億8,953万56円増加し、358億2,774万8,395円となりました。

歳出

総合計画の実現を目指して、6つの重点テーマを掲げ重点的かつ戦略的に予算化した事業に取り組むとともに、国の経済危機対策関連の交付金などを有効活用しました。一方では、歳入に見合った歳出の徹底による事務事業の見直し、職員の定員適正化や市独自の人件費の削減、財政健全化にむけた行財政改革などに引き続き取り組みました。

また、金融機関から借り入れた市債を繰上償還するなどしたため、歳出決算額は前年度に比べ9億162万5,711円増加し、349億5,741万8,317円となりました。



会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		繰越事業費 繰越財源	差引残額	
		決算額	収入率 (%)	決算額	執行率 (%)			
一 般 会 計	36,975,720,000	35,827,748,395	96.9	34,957,418,317	94.5	279,708,000	590,622,078	
特 別 会 計	20,506,141,000	20,650,254,601	100.7	19,667,618,905	95.9	6,967,000	975,668,696	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,470,240,000	8,839,235,230	104.4	8,191,098,130	96.7	0	648,137,100
	介護保険特別会計	4,909,885,000	4,906,846,674	99.9	4,868,527,607	99.2	0	38,319,067
	公共下水道事業特別会計	3,323,724,000	3,247,660,605	97.7	3,210,620,881	96.6	6,909,000	30,130,724
	農業集落排水事業特別会計	1,032,358,000	937,756,575	90.8	928,819,142	90.0	58,000	8,879,433
	土地取得事業特別会計	8,291,000	9,249,773	111.6	8,284,300	99.9	0	965,473
	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	21,204,000	21,201,241	100.0	21,168,943	99.8	0	32,298
	鉄道経営安定対策基金特別会計	21,591,000	21,590,262	100.0	21,590,262	100.0	0	0
	鉄道施設整備基金特別会計	35,698,000	35,695,857	100.0	35,695,857	100.0	0	0
	国民健康保険診療所特別会計	504,211,000	465,045,389	92.2	460,744,979	91.4	0	4,300,410
	後期高齢者医療特別会計	1,534,967,000	1,536,619,403	100.1	1,523,226,634	99.2	0	13,392,769
	浄化槽管理事業特別会計	215,364,000	222,020,836	103.1	193,683,864	89.9	0	28,336,972
	介護老人保健施設事業特別会計	428,608,000	407,332,756	95.0	204,158,306	47.6	0	203,174,450
	合 計	57,481,861,000	56,478,002,996	98.3	54,625,037,222	95.0	286,675,000	1,566,290,774



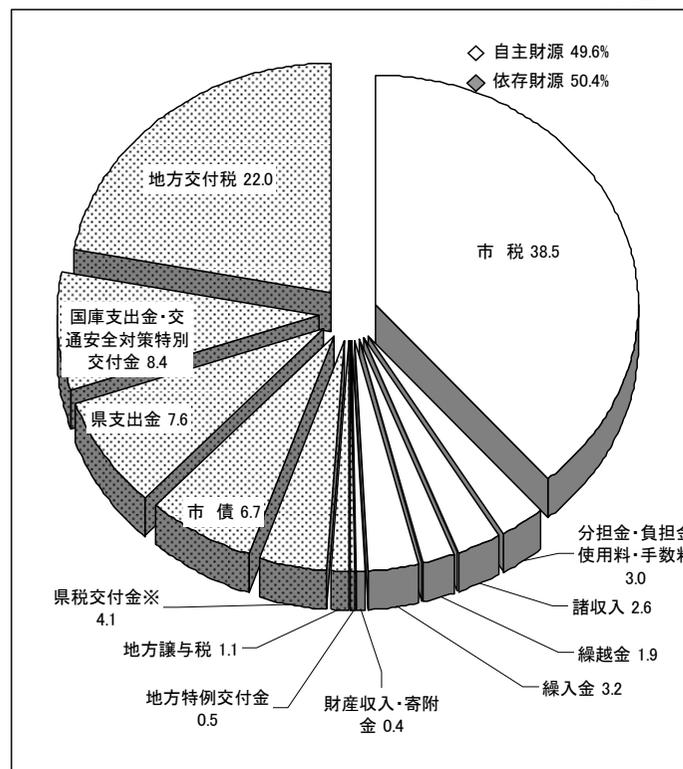
一般会計歳入決算構成

(単位:千円・%)

区分	23年度		22年度	比較	伸率
	A	構成比			
◇ 市税	13,790,656	38.5	13,773,962	16,694	0.1
◆ 地方譲与税	404,261	1.1	418,916	△ 14,655	△ 3.5
◆ 利子割交付金	36,382	0.1	45,274	△ 8,892	△ 19.6
◆ 配当割交付金	21,797	0.1	18,246	3,551	19.5
◆ 株式等譲渡所得割交付金	5,054	0.0	6,882	△ 1,828	△ 26.6
◆ 地方消費税交付金	822,214	2.3	820,010	2,204	0.3
◆ ゴルフ場利用税交付金	451,058	1.3	463,335	△ 12,277	△ 2.7
◆ 自動車取得税交付金	115,860	0.3	130,634	△ 14,774	△ 11.3
◆ 地方特例交付金	190,107	0.5	202,809	△ 12,702	△ 6.3
◆ 地方交付税	7,874,430	22.0	7,045,631	828,799	11.8
◆ 交通安全対策特別交付金	14,252	0.0	13,900	352	2.5
◇ 分担金及び負担金	610,259	1.7	585,624	24,635	4.2
◇ 使用料及び手数料	480,418	1.3	464,872	15,546	3.3
◆ 国庫支出金	2,999,654	8.4	3,839,885	△ 840,231	△ 21.9
◆ 県支出金	2,715,899	7.6	2,903,834	△ 187,935	△ 6.5
◇ 財産収入	61,962	0.2	70,133	△ 8,171	△ 11.7
◇ 寄附金	59,705	0.2	12,313	47,392	384.9
◇ 繰入金	1,130,986	3.2	278,867	852,119	305.6
◇ 繰越金	682,426	1.9	800,107	△ 117,681	△ 14.7
◇ 諸収入	942,117	2.6	975,684	△ 33,567	△ 3.4
◆ 市債	2,418,251	6.7	1,867,300	550,951	29.5
歳入合計	35,827,748	100.0	34,738,218	1,089,530	3.1

◇ 自主財源	17,758,529	49.6	16,961,562	796,967	4.7
◆ 依存財源	18,069,219	50.4	17,776,656	292,563	1.6

(単位: %)



※ 県税交付金は利子割交付金から自動車取得税交付金までの合計

Koka City



市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	年 度		比較 A-B=C	伸率 C/B
	23年度 A	22年度 B		
市民税	5,589,679	5,581,837	7,842	0.1
個人	4,024,383	4,041,891	△ 17,508	△ 0.4
現年度分	3,959,500	3,980,211	△ 20,711	△ 0.5
過年度分	64,883	61,680	3,203	5.2
法人	1,565,296	1,539,946	25,350	1.6
現年度分	1,563,634	1,539,261	24,373	1.6
過年度分	1,662	685	977	142.6
固定資産税	7,319,721	7,413,707	△ 93,986	△ 1.3
固定資産税	7,311,549	7,407,737	△ 96,188	△ 1.3
現年度分	7,240,406	7,286,970	△ 46,564	△ 0.6
過年度分	71,143	120,767	△ 49,624	△ 41.1
国有資産等所在市町村交付金	8,172	5,970	2,202	36.9
軽自動車税	214,423	209,850	4,573	2.2
現年度分	210,703	206,599	4,104	2.0
過年度分	3,720	3,251	469	14.4
市たばこ税	650,477	551,144	99,333	18.0
鉱産税	1,202	1,151	51	4.4
入湯税	15,154	16,273	△ 1,119	△ 6.9
合 計	13,790,656	13,773,962	16,694	0.1

KokaCity 

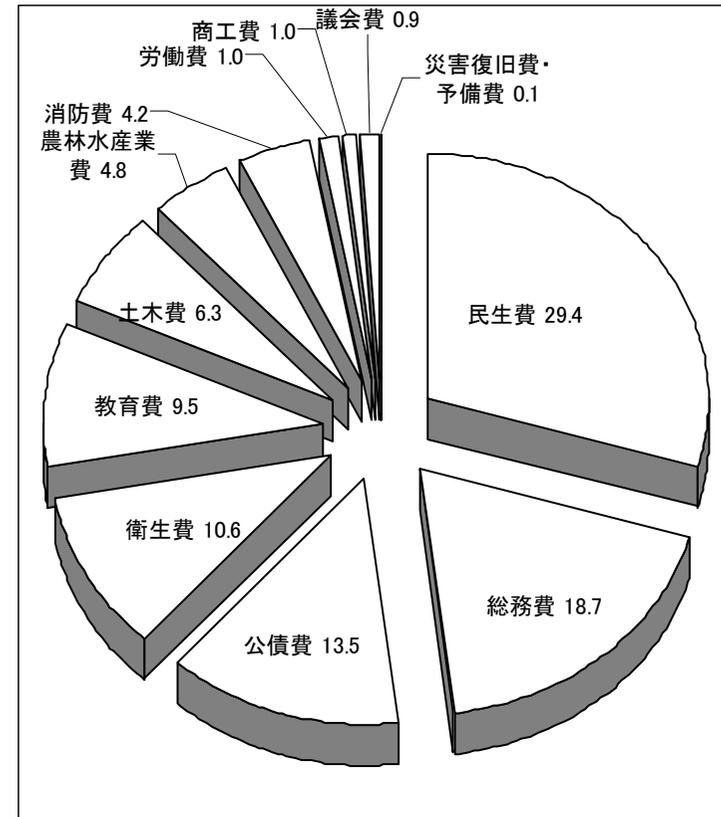


一般会計歳出決算構成《目的別》

(単位:千円・%)

区 分	23年度		22年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
議会費	318,426	0.9	233,386	85,040	36.4
総務費	6,535,102	18.7	5,287,970	1,247,132	23.6
民生費	10,275,089	29.4	9,501,154	773,935	8.1
衛生費	3,704,729	10.6	4,004,849	△ 300,120	△ 7.5
労働費	346,745	1.0	341,987	4,758	1.4
農林水産業費	1,679,440	4.8	1,467,557	211,883	14.4
商工費	341,826	1.0	344,784	△ 2,958	△ 0.9
土木費	2,195,634	6.3	3,386,747	△ 1,191,113	△ 35.2
消防費	1,478,626	4.2	1,240,999	237,627	19.1
教育費	3,327,492	9.5	3,540,073	△ 212,581	△ 6.0
災害復旧費	41,762	0.1	3,008	38,754	1288.4
公債費	4,712,547	13.5	4,703,279	9,268	0.2
予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	34,957,418	100.0	34,055,793	901,625	2.6

(単位: %)





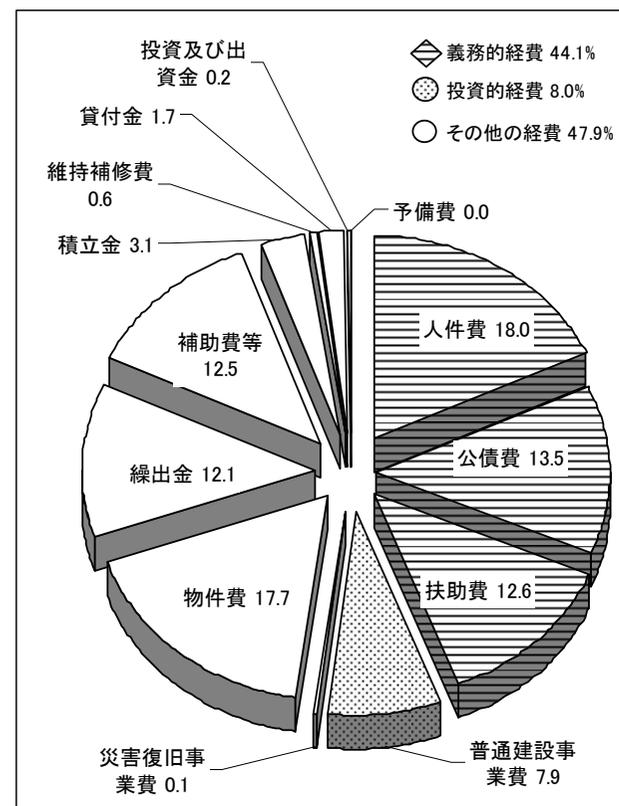
一般会計歳出決算構成《性質別》

(単位:千円・%)

区 分	23年度		22年度	比較 A-B=C	伸率 C/B
	A	構成比			
◆ 人件費	6,314,108	18.0	6,123,233	190,875	3.1
○ 物件費	6,182,705	17.7	5,569,624	613,081	11.0
○ 維持補修費	205,735	0.6	201,869	3,866	1.9
◆ 扶助費	4,395,483	12.6	4,224,092	171,391	4.1
○ 補助費等	4,363,590	12.5	4,148,168	215,422	5.2
● 普通建設事業費	2,766,502	7.9	2,553,467	213,035	8.3
● 災害復旧事業費	41,943	0.1	3,008	38,935	1,294.4
◆ 公債費	4,712,547	13.5	4,703,279	9,268	0.2
○ 積立金	1,094,984	3.1	1,773,994	△ 679,010	△ 38.3
○ 投資及び出資金	54,945	0.2	47,662	7,283	15.3
○ 貸付金	584,778	1.7	86,988	497,790	572.3
○ 繰出金	4,240,098	12.1	4,620,409	△ 380,311	△ 8.2
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	34,957,418	100.0	34,055,793	901,625	2.6

◆ 義務的経費	15,422,138	44.1	15,050,604	371,534	2.5
● 投資的経費	2,808,445	8.0	2,556,475	251,970	9.9
○ その他の経費	16,726,835	47.9	16,448,714	278,121	1.7

(単位:%)





基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度	22年度末 現在高 A	23年度 積立 B	23年度 取崩 C	23年度末 現在高 D=A+B-C
財政調整基金		2,286,653	487,390		2,774,043
財政調整基金(新名神緑地管理分)		15,083		1,065	14,018
減債基金		536,931			536,931
福祉基金		181,088	40,379	4,322	217,145
教育振興基金		419,120	180,839	33,408	566,551
文化振興基金		171,299	11,126	37,076	145,349
公共施設等整備基金		871,051	152,357	735,787	287,621
住みよさと活気あふれるまちづくり基金		3,843,562	12,667		3,856,229
あい甲賀ふるさと応援基金		3,146	3,241	1,710	4,677
移譲施設整備基金		20,000	40,045	10,373	49,672
コミュニティ推進基金		166,000	165,635	163,500	168,135
その他特定目的基金		433,870	1,305	11,674	423,501
合 計		8,947,803	1,094,984	998,915	9,043,872
土地開発基金(現金)		143,246	257,461	45,862	354,845



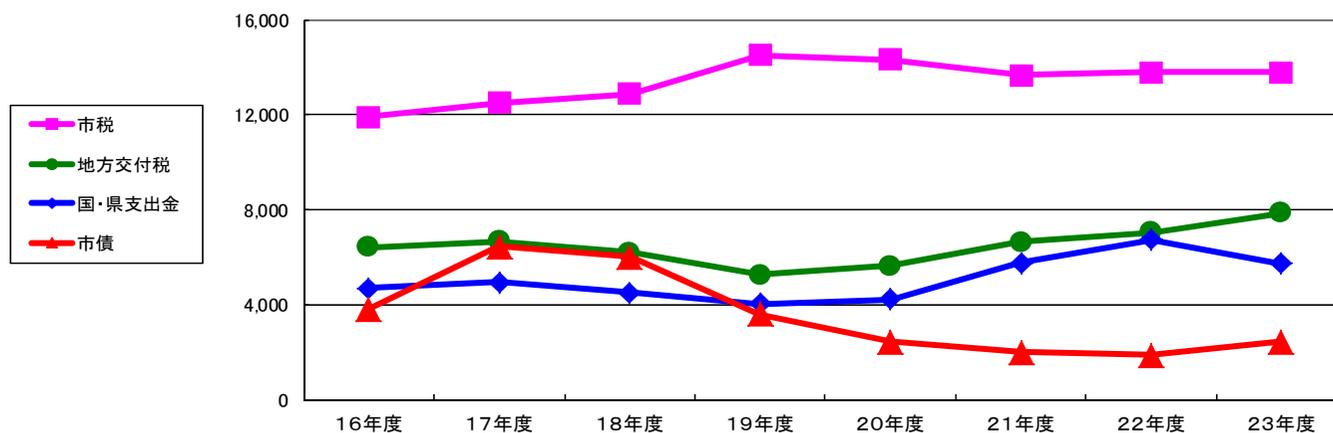
決算の推移(1)

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。

◆歳入決算の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	11,896	12,500	12,868	14,506	14,331	13,658	13,774	13,791
地方交付税	6,402	6,665	6,186	5,260	5,627	6,644	7,046	7,874
国・県支出金	4,681	4,935	4,495	4,037	4,206	5,749	6,734	5,715
市債	3,808	6,453	6,007	3,587	2,438	1,996	1,867	2,418
うち臨時財政対策債	1,672	1,286	1,173	1,064	997	1,547	1,145	2,018
うち合併特例債	0	2,286	3,059	1,869	965	311	407	270
その他	11,759	9,673	7,751	6,511	6,580	5,950	5,401	6,184
歳入合計	38,546	40,226	37,307	33,901	33,182	33,997	34,822	35,982



歳入の規模は、合併直後の平成17年度には402億円となりましたが、平成18年度からは減少に転じています。

市税は、所得税の税源移譲などにより大幅増となった平成19年度をピークに、平成20年度以降は経済情勢の悪化により減少に転じました。平成23年度は市たばこ税が税率改正により増収となったものの、長引く景気低迷により市税全体としては、微増にとどまりました。

一方、地方交付税は、合併算定替の特例を受けているものの、三位一体の改革の影響などにより年々減少してきましたが、平成21年度以降は、市税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加しています。

また、市債は、合併特例債を中心に増加しましたが、平成19年度以降は、新規発行の抑制に努めたことにより低く推移しています。

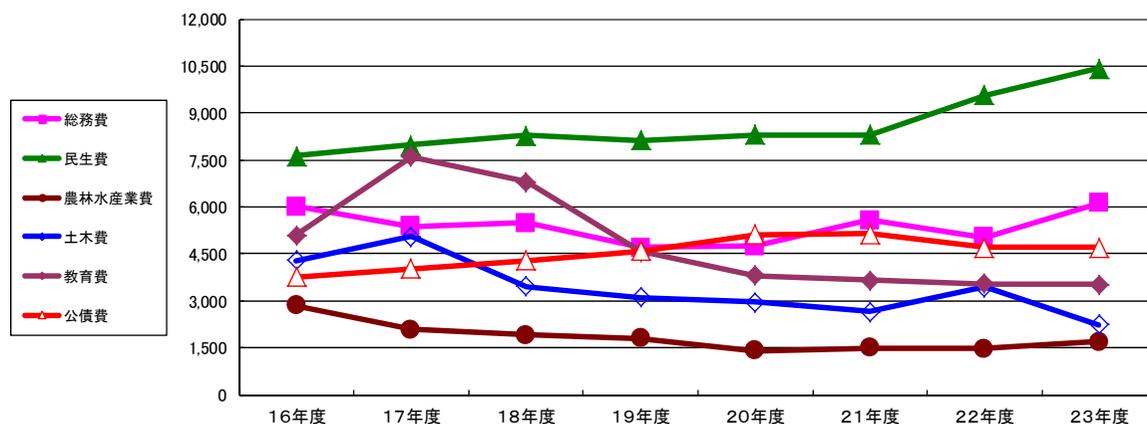


決算の推移(2)

◆歳出決算の推移《目的別》

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
議会費	446	339	257	261	262	243	233	318
総務費	6,011	5,374	5,490	4,704	4,746	5,582	5,029	6,127
民生費	7,621	7,969	8,276	8,117	8,297	8,308	9,571	10,414
衛生費	4,185	4,134	4,099	4,298	4,038	3,968	4,204	3,868
労働費	324	173	140	126	123	215	274	290
農林水産業費	2,858	2,077	1,907	1,796	1,398	1,498	1,483	1,695
商工費	520	439	412	462	408	658	360	343
土木費	4,285	5,049	3,469	3,106	2,965	2,652	3,440	2,228
消防費	1,536	1,533	1,263	1,279	1,244	1,243	1,281	1,518
教育費	5,090	7,601	6,807	4,565	3,802	3,665	3,551	3,527
災害復旧費	84	7	10	41	95	12	5	42
公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703	4,712
歳出合計	36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134	35,082



歳出の規模は、合併直後の平成17年度の387億円をピークとして平成18年度以降は減少傾向に転じましたが、平成21年度からは国の経済危機対策や子ども手当の創設などによって再び増加しています。

主な内訳では、生活保護費や老人福祉費などの民生費が増加傾向にあり、平成20年度以降は歳出全体の25%以上を占めています。また、平成23年度は、地域情報化基盤整備事業や東日本大震災被災地・被災者支援に関する業務により、総務費や消防費が増加しました。

公債費は、合併前後の大型事業に充当した市債の償還によって年々増加していましたが、市債発行の抑制と繰上償還の実施によるプライマリーバランスの黒字化の堅持によって平成21年度をピークに減少傾向にあります。

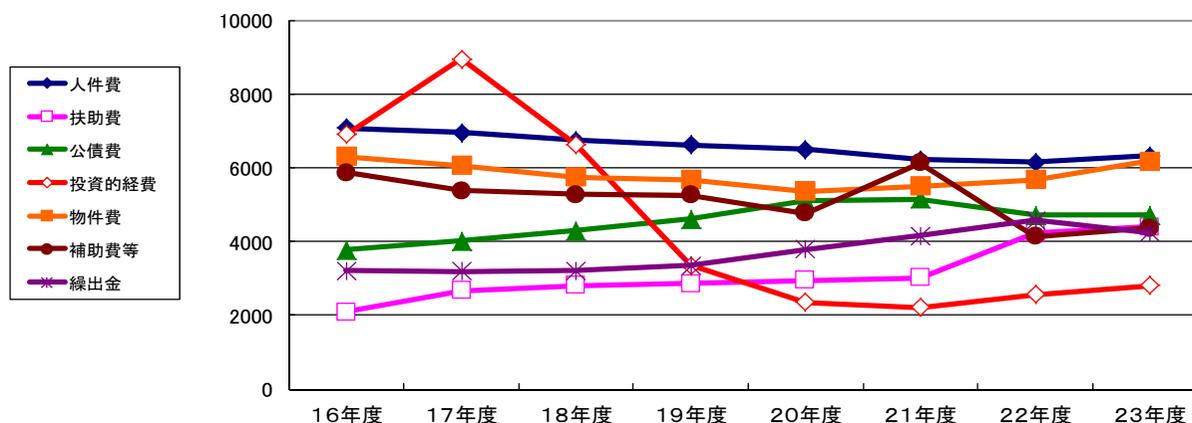


決算の推移(3)

◆歳出決算の推移《性質別》

(単位:百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
性質別	義務的経費	人件費	7,075	6,942	6,731	6,624	6,487	6,214	6,145	6,338
		扶助費	2,096	2,659	2,810	2,860	2,944	3,010	4,224	4,396
		公債費	3,767	4,015	4,284	4,602	5,109	5,146	4,703	4,712
	投資的経費	6,893	8,951	6,618	3,353	2,360	2,210	2,556	2,809	
	その他の経費	物件費	6,298	6,062	5,740	5,675	5,354	5,495	5,676	6,348
		補助費等	5,857	5,369	5,267	5,249	4,765	6,122	4,137	4,354
		繰出金	3,213	3,196	3,206	3,351	3,784	4,149	4,573	4,168
		その他	1,528	1,516	1,758	1,643	1,684	844	2,120	1,957
	歳出合計		36,727	38,710	36,414	33,357	32,487	33,190	34,134	35,082



義務的経費のうち、人件費は、職員定数の削減や給与の独自削減などによって、平成16年度以降減少傾向となっていますが、扶助費は、子ども手当の創設や高齢化の進展、経済情勢の悪化の影響から年々増加しています。

一方、投資的経費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少し、平成20年度以降は20億円台で推移しています。

また、その他の経費のうち物件費や補助費等では、行政改革の着実な取り組みによって経常的な経費は減少していますが、下水道事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計への繰出金は、市債償還や医療費の増加などにより増加傾向にあります。

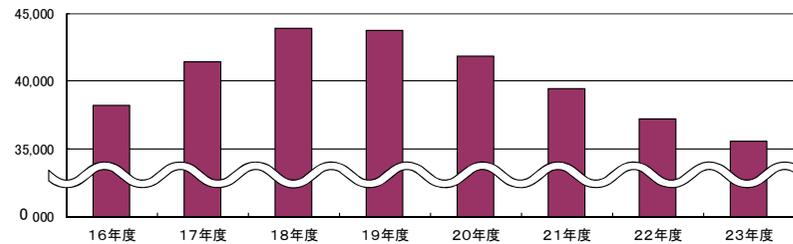


決算の推移(4)

◆地方債現在高

(単位:百万円)

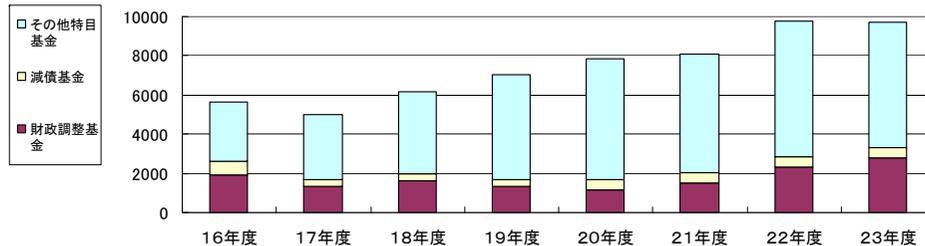
区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地方債現在高	38,213	41,379	43,912	43,696	41,807	39,396	37,231	35,561



◆基金現在高

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基金現在高	5,613	4,976	6,179	7,021	7,876	8,069	9,754	9,697
財政調整基金	1,924	1,315	1,615	1,337	1,142	1,511	2,302	2,788
減債基金	679	374	384	374	537	537	537	537
その他特目基金	3,010	3,287	4,180	5,310	6,197	6,021	6,915	6,372



市債は、道路や学校などの公共施設を整備するときの財源の一部として発行するものです。

学校施設の耐震化・バリアフリー化など合併前後の大型事業の財源として発行したため、市債の現在高は合併直後から増加し、平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、市債の現在高は年々減少し、平成23年度末の現在高は平成18年度末と比べ約83億円減少しています。

各年度の財源を調整するための財政調整基金や、施設整備など特定の目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための基金などがあります。

財政調整基金は、合併後の各年度の財源調整による取り崩しで平成20年度には11億円まで減少しましたが、財政健全化にむけた着実な取り組みの成果として平成23年度末では約28億円となっています。

また、平成23年度の特定目的基金は、平成22年度に積み立てた滋賀県公共投資臨時交付金を取り崩し、事業に充当したことにより減少しています。



健全化判断比率などから見た決算(1)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成23年度決算に基づく「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。

これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。算定の結果、各比率は早期健全化の基準値を下回るとともに、算定開始以来改善傾向を持続しています。

特に、「健全化判断比率」のひとつである「実質公債費比率」は14.8%となり、昨年度に引き続き地方債の発行に県の許可が必要となる18.0%を下回りました。

(単位: %)

◆健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	14.8	80.5
12.15	17.15	25.0	350.0
20.00	30.00	35.0	

(参考) 早期健全化基準

(参考) 財政再生基準

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「-」で表示

(単位: %)

◆資金不足比率

会計名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	-	20.0
水道事業会計	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0

※資金不足比率は、資金不足額がないため、「-」で表示



健全化判断比率などから見た決算(2)

・実質赤字比率

『一般会計等(=普通会計)の実質赤字額』の標準財政規模^(注)に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

[単位:千円]

一般会計等の実質赤字額	▲619,955	=	—
標準財政規模	24,034,177		

※実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

●実質赤字比率の推移

(単位:%)

年度	H21	H22	H23
比率(%)	- (▲2.54)	- (▲2.39)	- (▲2.57)
早期健全化基準	12.20	12.16	12.15
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

(注)標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模

…標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額



健全化判断比率などから見た決算(3)

・連結実質赤字比率

『全会計の実質赤字額(又は資金不足額)』の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

[単位:千円]

連結実質赤字額	▲4,394,656	=	—
標準財政規模	24,034,177		

※連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

●連結実質赤字比率の推移

(単位:%)

年度	H21	H22	H23
比率(%)	— (▲14.88)	— (▲17.26)	— (▲18.28)
早期健全化基準	17.20	17.16	17.15
財政再生基準	40.00	35.00	30.00

※()内数値は参考算定値

算定開始以来、全会計の実質収支額は黒字を維持していることから、連結実質赤字比率は算定されていません。



健全化判断比率などから見た決算(4)

・実質公債費比率

『一般会計等の元利償還金』及び『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等(準元利償還金)』の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - (\text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} = 14.8\%$$

※3カ年平均
(単年度 H21:17.0%、H22:14.8%、H23:12.7%)

●実質公債費比率の推移

(単位:%)

年度	H21	H22	H23
比率(%)	18.0	16.8	14.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0

※各年度の比率は3カ年平均値

「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、更に積極的に繰上償還を行ってきました。

これにより、一般会計の元利償還金などが減少し、実質公債費比率は14.8%と改善され、昨年に引き続き地方債の発行に県の許可を要する基準である18.0%を下回っています。

ただし、公営企業に係る準元利償還金は高い水準で推移する見込みであり、今後も注意が必要です。



健全化判断比率などから見た決算(5)

・将来負担比率

『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率で、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの

[単位:千円]

$$\frac{\text{将来負担額A } 68,362,380 - \text{ 充当可能財源等B } 51,899,664}{\text{標準財政規模 } 24,034,177 - \text{ 元利償還金に係る23年度普通交付税算入額 } 3,589,063} = 80.5 \%$$

●将来負担比率の推移

(単位:%)

年度	H21	H22	H23
比率(%)	107.5	92.9	80.5
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、更に積極的に繰上償還を行ってきました。

これにより、一般会計の地方債現在高などが減少し、将来負担比率は80.5%と改善されました。

ただし、下水道などの公営企業債の償還に係る負担は高い水準で推移する見込みであり、今後も注意が必要です。



健全化判断比率などから見た決算(6)

・資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の、事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

(参考: 資金剰余金、単位: 千円)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(流動負債－流動資産)}}{\text{事業規模(営業収益－受託工事収益)}}$$

病院	530,243
水道	2,298,125

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額(歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模(営業収益－受託工事収益)}}$$

公共下水道	30,131
農業集落排水	8,880

※いずれの会計も資金不足額(赤字)は生じていない。

算定開始以来、全ての公営企業会計で資金不足は生じていません。



その他の指標などの推移

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収支比率 (単位: %)	95.2	94.7	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8	83.5
財政力指数(3カ年平均)	0.685	0.714	0.755	0.814	0.839	0.832	0.792	0.759
財政力指数(単年度)	0.686	0.773	0.806	0.863	0.848	0.786	0.742	0.749
普通交付税 (単位: 百万円)	5,009	5,514	5,097	4,316	4,633	5,632	5,972	6,774
標準財政規模 (単位: 百万円)	19,416	20,685	20,988	21,271	22,710	23,351	23,868	24,034

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取り組みの成果として、平成23年度では83.5%に改善を図ることができました。

しかしながら、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加しており、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めないため、引き続き限られた財源の有効活用と財政健全化にむけた取り組みが必要です。



平成23年度 重点施策

6つの重点テーマ

- ①人のきずなと元気を育むまちづくり
- ②子どもがいきいきと育つ環境づくり
- ③地域の資源を活かした元気な産業づくり
- ④高速道路等を活かした賑わいづくり
- ⑤安全・安心で世代や地域を越えた活発な交流のあるまちづくり
- ⑥みんなで支えあう地域コミュニティづくり



平成23年度の主な事業

①人のきずなと元気を育むまちづくり(1)

甲賀市市民福祉活動センター整備事業

決算額44,573千円(うち一般財源0千円)

市民活動団体が地域福祉活動を行うことができるボランティアセンター、甲賀市社会福祉協議会の甲南地域活動センター及び甲南地域居宅介護事業所の拠点(介護支援センター・ヘルパーステーション)として、平成24年5月にオープンしました。

担当:社会福祉課 電話0748-65-0700



平成24年5月1日にオープンした
甲賀市市民福祉活動センター

子宮頸がん等ワクチン接種事業

決算額135,579千円(うち一般財源77,812千円)

子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を無償で行いました。

平成24年度も引き続き実施していきます。

	実施人数	事業費
子宮頸がん	4,602人	73,351千円
ヒブワクチン	2,743人	24,281千円
小児用肺炎球菌ワクチン	3,368人	37,947千円

担当:健康推進課 電話0748-65-0736



平成23年度の主な事業

①人のきずなと元気を育むまちづくり(2)

就労サポーター設置事業

決算額1,381千円(うち一般財源871千円)

甲賀市・湖南市域で共同設置している「障害者働き・暮らし応援センター」の体制を充実し、新規就労する人への支援強化、職場定着及び離職者への対応を強化しました。

利用者 652人

支援回数 13,176回

担当: 自立支援課 電話0748-65-0702

福祉と人権のまちづくり事業

決算額3,462千円(うち一般財源3,462千円)

障がいのある人、外国籍住民などに対する賃貸住宅への入居拒否、同和地区に関する問い合わせ、福祉施設に対する建設拒否など、不動産取引に係る様々な人権問題の解消を図るため、研修会や啓発活動、不動産取引業者との連携を図りました。また、不動産差別を解消するための取り組みを推進する市民団体に対し交付金を交付しました。

研修会の開催 4回 受講者数 延べ649人
交付金交付団体 8団体

担当: 人権推進課 電話0748-65-0694



平成23年度の主な事業

②子どもがいきいきと育つ環境づくり(1)

小学生通院医療費助成事業

決算額532千円(うち一般財源532千円)

必要な医療を必要なときに受けることができるよう、低所得世帯における子育て支援体制の充実を図ることを目的に、市民税が非課税の世帯の小学生を対象として通院医療費の助成を実施しました。また、平成24年度からは、中学生まで拡大し助成しています。

担当:保険年金課 電話0748-65-0689

保育園・幼稚園発達支援巡回訪問事業

決算額106千円(うち一般財源57千円)

発達に遅れがある、集団になじみにくいなど、特別な支援が必要な子どもたちが、その子らしく生き生きと育つことを目的として、発達相談員(心理士)や保健師が、保育士らとともに保育園・幼稚園を巡回し、園での支援について話し合いました。また、発達相談員が個別の相談を行う「のびのび相談」も実施し、保護者や園の職員に子どもへの関わりについて助言しました。

いずれも平成24年度も引き続き実施しています。

担当:自立支援課 電話0748-65-0735

一時預かり保育事業

決算額9,243千円(うち一般財源1,311千円)

家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の一時預かり保育事業について、子どもに対する虐待の未然防止を図るため、従来の事業に加え、平成23年4月1日以降に生まれた生後6ヶ月～1歳6ヶ月の乳幼児には無料で利用できるクーポン券を配布しました。

平成24年度も引き続き実施しています。

担当:こども未来課 電話0748-86-8179



平成23年度の主な事業

②子どもがいきいきと育つ環境づくり(2)

教育相談体制整備事業

決算額9,647千円(うち一般財源9,647千円)

不登校傾向や発達障害などで心に不安や悩みをもつ子どもたちが、学校や園での学習、生活、対人関係(仲間づくり)、家庭生活を少しでもスムーズに送れるように、教育相談体制を充実しました。正規職員及び嘱託相談員を配置して、子ども、保護者、教職員を対象とした教育相談事業を実施しました。

担当:学校教育課
電話0748-86-8317



保育園・教育施設空調設備整備事業

決算額88,730千円(うち一般財源88,730千円)

猛暑・酷暑からの熱中症対策として、児童・生徒が安心して過ごせるよう冷房機器が未整備の市立保育園や小中学校、ことばの教室にエアコン・扇風機などの空調設備を設置しました。



空調設備を設置した
佐山小学校

担当:こども未来課 電話0748-86-8179
教育総務課 電話0748-86-8018
学校教育課 電話0748-86-8019



平成23年度の主な事業

②子どもがいきいきと育つ環境づくり(3)

貴生川認定こども園建設補助事業

決算額404,258千円(うち一般財源84,838千円)

人口増と低年齢児保育の要望による待機児童を解消するため、民間学校法人による幼稚園と保育園を一体化した「認定こども園」の建設を支援しました。

【貴生川認定こども園】

定員	幼稚園	200人
	保育園	255人
構造	鉄骨造平屋建	
	建築面積	2,977㎡



担当:こども未来課 電話0748-86-8179

大原・柏木・伴谷小学校、甲賀中学校耐震補強・大規模改造事業

決算額42,787千円(うち一般財源136千円)

耐震基準に満たない施設の耐震補強や老朽化した施設の大規模改造を順次行っており、平成23年度は大原小学校の耐震補強工事を実施しました。

また、柏木小学校と伴谷小学校は耐震補強・大規模改造工事のため、甲賀中学校は耐震補強工事のため、それぞれ設計を実施しました。



耐震補強工事を行った
大原小学校

担当:教育総務課 電話0748-86-8018



平成23年度の主な事業

③地域の資源を活かした元気な産業づくり(1)

甲賀の茶生産振興事業

決算額7,314千円(うち一般財源7,314千円)

高級茶の生産拡大を図るため、かぶせ茶などの生産農家を支援しました。また、市内の小学校で甲賀のお茶に親しんでもらい、地産地消の促進とリーフ茶の消費拡大に繋げるため、リーフ茶の提供とお茶のいれ方教室を開催しました。

- ・甲賀のかぶせ茶生産拡大推進事業補助 3,627千円
被覆資材の購入費などの助成
拡大面積 24.38ha
- ・リーフ茶消費拡大推進事業 3,687千円
市内20小学校にリーフ茶を提供
お茶のいれ方教室の開催



担当: 農業振興課
電話0748-65-0711

お茶のいれ方教室を
開催しました。

米の消費拡大推進事業

決算額4,804千円(うち一般財源4,804千円)

地産地消の促進と、消費拡大のため、学校給食に甲賀市産米の米粉を使った米粉パンを使用しました。また、甲賀市産コシヒカリを使用した米飯給食を提供しました。

甲賀市産米の米飯と米粉パンの提供の実施 4,804千円
66回のパン食のうち33回米粉パンの提供
週3回の米飯に甲賀市産コシヒカリ使用
年間米飯量 50,923kg



担当: 農業振興課
電話0748-65-0711

甲賀市産米の米粉を使った
米粉パン



平成23年度の主な事業

③地域の資源を活かした元気な産業づくり(2)

都市農村交流事業

決算額11,130千円(うち一般財源1,995千円)

農業体験をはじめとする都市農村交流事業を実施するための受入体制の整備や各種イベントを実施するための業務を委託し、モデルツアーの開催、先進事例調査やニーズ調査などを実施しました。

また、都市住民との交流促進を目的に宿泊が可能な体験交流滞在施設として、かもしか荘を整備するため、耐震診断と解体工事設計の業務を行いました。

都市農村交流推進事業業務委託 8,190千円
農村地域の受入体制や都市住民へのニーズ調査、取組家庭の調整など、実施に向け整備を行いました。

国民宿舎かもしか荘耐震診断業務委託 1,890千円
国民宿舎かもしか荘解体工事設計業務委託 1,050千円

担当: 農業振興課 電話0748-65-0711

甲賀の野菜生産拡大推進事業

決算額8,464千円(うち一般財源4,804千円)

水田の高度利用により野菜の生産拡大を図るため、水田で出荷用野菜を生産する農家を支援しました。

また、生産拡大した甲賀市産野菜を「甲賀野菜」としてブランド化を進めるためロゴマークを作成しました。

しがの水田野菜生産拡大推進事業補助 3,915千円
甲賀の野菜生産拡大推進事業補助 1,465千円
学校給食野菜供給拡大事業補助 889千円
甲賀野菜のブランドロゴマーク作成業務委託 2,195千円

担当: 農業振興課 電話0748-65-0711



平成23年度の主な事業

③地域の資源を活かした元気な産業づくり(3)

緊急経済対策住宅リフォーム促進事業補助

決算額50,312千円(うち一般財源50,312千円)

急激な地域経済の悪化が懸念されるなか、緊急的な経済対策として、市民が自己居住住宅を市内施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行う場合に補助を行い、地域経済の活性化及び技術の伝承、雇用の安定を図りました。

市内の経済循環を更に高めるため、平成24年度も引き続き実施しています。

住宅リフォーム補助 331件 49,882千円

予算を大きく上回る申し込みをいただき、抽選により補助候補者を決定しました。直接的な経済効果としては、約5億5千万円が見込まれます。

担当:商工政策課 電話0748-65-0709

鳥獣侵入防護柵設置事業

決算額347,448千円(うち一般財源1,826千円)

ニホンザル、イノシシ、ニホンジカなど野生動物による農作物への被害が年々拡大・深刻化している中、防護柵の設置などを推進し、農作物被害の軽減と農業経営の安定化を図りました。

平成24年度も引き続き、防護柵の設置を進めます。

平成23年度実績

実施延長 L=150km

実施集落 34集落



担当:鳥獣害対策室 電話0748-65-0734



平成23年度の主な事業

③地域の資源を活かした元気な産業づくり(4)

有害鳥獣捕獲事業(ニホンジカ対策)

決算額14,997千円(うち一般財源5,598千円)

ニホンジカは全国的に個体数が増加し、甲賀市においても3,000頭近く生息していると推定されています。ニホンジカの捕獲に適した狩猟期間にも報奨金制度を導入し、個体数調整を促進しました。

今後も積極的に個体数調整を進めていきます。

平成23年度捕獲実績 1,425頭

担当: 鳥獣害対策室 電話0748-65-0734

獣害に強い里づくり事業

決算額3,000千円(うち一般財源3,000千円)

「集落環境点検」で明らかになった課題を解決する取り組みを集落が実施する場合にその経費の一部を助成しました。

平成23年度は、市内10集落に対して、研修会の開催、防護柵や緩衝帯の設置などの獣害対策の取り組みに助成を行いました。

平成24年度も集落環境点検の実施とともに、獣害に強い里づくりを進めます。

担当: 鳥獣害対策室 電話0748-65-0734

有害鳥獣捕獲推進事業

決算額4,987千円(うち一般財源4,987千円)

狩猟免許の取得や銃器、わななどの法定猟具を購入する場合にその経費の一部を助成しました。また、鳥獣防除指導員を2名に増員し、防除体制を強化することで、有害鳥獣捕獲の増進に努めました。

平成24年度も引き続き、防除体制の充実・強化に努めます。

担当: 鳥獣害対策室 電話0748-65-0734



平成23年度の主な事業

④ 高速道路等を活かした賑わいづくり(1)

新名神高速道路を活かした地域づくり事業

決算額10,672千円(うち一般財源10,672千円)

地域資源を活かした「新名神高速道路活用戦略」を策定しました。また、商工会や観光協会、JAなど観光に携わる団体によって「こうかブランドマネジメント会議」を組織し、地域ブランドの開発などを行う「こうかの宝」創設事業や、アンテナショップの設置や高速ラッピングバスの運行などを行う「こうかの宝」発信事業を実施しました。これらは、平成24年度も「こうかブランドの創設・発信事業」として、継続実施しています。

併せて、隣接地域や実写版映画「忍たま乱太郎」との連携により、「こうかNinjaプロジェクト2011」を展開することで、観光客の誘致に努めました。

担当: 政策推進課 電話0748-65-0670
観光戦略推進室 電話0748-65-0708

商工業活性化支援事業

決算額1,791千円(うち一般財源1,791千円)

新しい甲賀ブランドの創出を目指し、地域特性を活かした特産品の開発や販売などの促進を図りました。魅力ある商品開発を促し、平成24年度も引き続き実施しています。

地域特産品開発事業補助

- ・新規 5件
(酒粕サブレ・玄米茶・粉末緑茶・かす汁の素
・忍者餃子)
- ・リニューアル 1件 (米粉パスタ等)

担当: 商工政策課 電話0748-65-0709



▲甲賀市特産新商品



平成23年度の主な事業

④ 高速道路等を活かした賑わいづくり(2)

甲南IC・PA有効利用検討業務

決算額3,990千円(うち一般財源3,990千円)

「甲南パーキングエリアを利用すると甲南インターチェンジから出られない」という構造上の不便さを解消するため、甲南パーキングエリアとインターチェンジ間の新たな流出路の線形の提案、協議を行いました。

担当:建設事業課 電話0748-65-0723

観光客誘致推進事業

決算額1,995千円(うち一般財源1,995千円)

これからの観光商品の開発にあたっては、地域の魅力的な資源を有効に活用しながら農林業者や商工業者と観光事業者との連携を図ることが不可欠であることから、市内の観光事業者、農業者、商工業者などを対象に、観光を切り口とした新産業・新サービスの創出を図るため、ビジネスマッチング(事業者間交流)を実施しました。

担当:観光戦略推進室
電話0748-65-0708



紫香楽宮跡整備活用事業

決算額36,093千円(うち一般財源11,768千円)

聖武天皇の宮跡として高い価値と知名度を持つ史跡紫香楽宮跡の積極的な活用を図るための委員会を設置し、整備活用基本計画の策定に入りました。また、発掘調査や遺跡保存用地の公有化を行いました。

担当:歴史文化財課 電話0748-86-8026



平成23年度の主な事業

⑤安全・安心で世代や地域を越えた 活発な交流のあるまちづくり(1)

地域情報化基盤整備事業

決算額784,533千円(うち一般財源18,761千円)

市独自のきめ細かな情報サービスの提供や、市民と行政のコミュニケーションのさらなる充実を図り、災害が予想される際の初期情報伝達を一元化し市民の安全と暮らしを守るため、地域情報ネットワークの整備を行います。

平成23年度は、土山地域市民センター内にメインセンター機器の整備と、水口・信楽地域それぞれにサブセンターの建設と機器の整備を行いました。また、水口・信楽地域の全域と土山地域の一部で光ファイバー幹線工事(約420km)に着手しました。

平成24年度も引き続き実施しています。

担当:情報基盤整備推進室 電話0748-65-0658

ホームページの充実・強化

決算額8,880千円(うち一般財源8,880千円)

全ての方に幅広い情報を迅速にお届けし、よりわかりやすく、使いやすいホームページとするため、情報の更新がしやすい新システムを導入し、甲賀市ホームページの充実・強化を図りました。

担当:広報課 電話0748-65-0675

住民記録システム改修業務

決算額83,318千円(うち一般財源83,318千円)

住民基本台帳法の適用対象となる外国籍住民の方に住民票を作成するためのシステム改修及び住基ネットなどの連携システムの改修を行いました。併せて、住基カードの普及を図りました。

担当:市民課 電話0748-65-0683



平成23年度の主な事業

⑤安全・安心で世代や地域を越えた 活発な交流のあるまちづくり(2)

甲南消防署庁舎建設事業負担金

決算額197,433千円(うち一般財源433千円)

複雑多様化する消防救急ニーズに対し、迅速、的確かつ効率的に対応するため、甲南消防署を移転し新築整備しました。(事業主体:甲賀広域行政組合)

所在地 : 甲賀市甲南町池田3578番地1

敷地面積 : 3,679㎡

建物 : 一棟 鉄骨造 平屋建て 延べ面積802.60㎡

主な工作物: ホース乾燥塔 放水壁 40トン防火水槽

担当: 危機管理課 電話0748-65-0665

▼甲南消防署



事業執行安全管理アドバイザー設置事業

決算額150千円(うち一般財源150千円)

市が執行する事業の安全管理・危機管理に関し、専門的な外部アドバイザーを設置し、安全管理・危機管理体制の強化を図りました。

《アドバイザー: 小松原明哲さん》

早稲田大学理工学術院教授

安全管理を専門とされ、日本人間工学・安全工学の第一人者で日本航空やJRなどの産業界で発生した事故調査に携わり、多くの安全管理の指導実績がある。

○甲賀市事業執行安全管理体制審査委員会の審査に対する助言 平成23年 7月31日(日)

○職員の安全管理意識の向上を図る研修「安全マネジメント入門」 平成23年12月16日(金)

担当: 危機管理課 電話0748-65-0665



平成23年度の主な事業

⑤安全・安心で世代や地域を越えた

活発な交流のあるまちづくり(3)

信楽高原鐵道対策事業

決算額75,177千円(うち一般財源16,101千円)

信楽高原鐵道への支援として、運営・施設整備費を助成しました。

昭和8年の開通以来78年が経過した信楽高原鐵道の「第二大戸川橋りょう」の安全性確保のため、橋脚補強工事の経費を補助しました。

担当:政策推進課 電話0748-65-0670



開業25周年を迎えた信楽高原鐵道
大切な地域公共交通機関として
今日も走ります。
貴生川駅⇄信楽駅間運行中

洪水ハザードマップ作成事業

決算額4,279千円(うち一般財源2,279千円)

水害発生時に備え、防災意識の高揚を図るため、大雨で大戸川が氾濫し、浸水が想定される区域をはじめ、その周辺の避難所や要援護者施設、避難経路上の危険箇所、及び災害に備える情報などを記載した洪水ハザードマップを作成しました。

担当:建設管理課 電話0748-65-0722





平成23年度の主な事業

⑤安全・安心で世代や地域を越えた

活発な交流のあるまちづくり(4)

都市計画道路見直し検討業務

決算額2,406千円(うち一般財源2,406千円)

平成23・24年度に、当初の計画決定から30年以上が経過した都市計画道路について見直しを行うため、平成23年度は、人口の増減や交通量の変化などを調査し、道路整備の基本方針を検討しました。平成24年度は、将来道路網、街路プログラムなどの検討を行い都市計画道路の廃止を含めた見直しを行います。

担当:都市計画課 電話0748-65-0721

民間賃貸住宅家賃補助事業

決算額2,385千円(うち一般財源2,385千円)

住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、新たな市営住宅の供給までの間、市営住宅への入居資格に該当する民間賃貸住宅入居者に対して、2年間の月額家賃の1/2(上限2万円)を補助しています。

平成23年度実績 20件

担当:住宅建築課 電話0748-65-0609

市営住宅寺庄団地建替事業

決算額4,042千円(うち一般財源2,021千円)

甲賀市営住宅ストック総合活用計画に基づいて甲南町寺庄地先にある老朽化した寺庄団地建替えのため、設計調査を実施しました。平成25年度に着工し、平成26年度に3階建て30戸の住宅の完成を目指しています。

担当:住宅建築課 電話0748-65-0609



平成23年度の主な事業

⑥みんなで支えあう地域コミュニティづくり(1)

新しい地域コミュニティ推進事業

決算額215,310千円(うち一般財源55,310千円)

区や自治会をはじめ、老人クラブや子ども会、PTAなど地域の団体が連携でき、また団体に所属していなくても地域住民が気軽に参画できるしくみとして、概ね小学校区の範囲で「自治振興会」が組織されました。自治振興会では、地震などの自然災害に対する備えや、福祉、環境、防犯、獣害対策など地域課題の解決を図る様々な取り組みが行われ、住みよい地域づくりの活動が展開されています。

自治振興会を側面的に支援するため、拠点となる地域市民センターを設置して市職員を配置するとともに、地域で決めて、地域で活用できる「自治振興交付金」(総額154,302,031円)をそれぞれの組織に交付しました。

○市内26の自治振興会で取り組まれた主な事業

- | | | | | |
|----------|----------|------------|-----------------|----------|
| 【健康・福祉】 | ・いきいきサロン | ・敬老会 | ・命のバトン配布 | ・健康づくり教室 |
| 【環境・美化】 | ・獣害対策研修会 | ・サル追い払い隊編成 | ・花いっぱい運動 | ・古着回収 |
| 【防災・防犯】 | ・大規模避難訓練 | ・防犯灯LED化事業 | ・青色防犯パトロール | ・交通安全活動 |
| 【教育・子育て】 | ・地域文化祭 | ・子育て研修 | ・青少年育成活動 | ・人権研修会 |
| 【産業・観光】 | ・宿場まつり | ・観光案内看板設置 | ・史跡探訪(ふるさとウォーク) | |
| 【その他】 | ・広報紙発行 | ・ホームページ開設 | ・まちづくりアンケート調査 | ・先進地視察 |

担当:地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687





平成23年度の主な事業

⑥みんなで支えあう地域コミュニティづくり(2)

市民活動支援機能研究業務

決算額376千円(うち一般財源0千円)

区や自治振興会によるコミュニティ活動にも、NPOなどによるテーマ型の活動にもネットワークづくりは不可欠です。また、市民活動に必要な「人・もの・情報」を集めたり、発信したり、必要に応じて“コーディネート”する機能・機関が非常に重要になってきています。

甲南町寺庄地先に建築した「甲賀市市民福祉活動センター」内に、平成24年度より市民活動やボランティア活動の支援を行う『市民活動・ボランティアセンター』を開設するため、センターがもつべき機能や運営のあり方などについて、市民主導で研究し提案書にまとめていただきました。



担当：地域コミュニティ推進室
電話0748-65-0687

市民活動支援機能研究会の視察風景

市民協働事業提案制度

決算額310千円(うち一般財源0千円)

市民活動団体と市が協力し対等な関係で事業実施することで課題の効果的な解決を目指すため、団体の専門性や柔軟性を活かした公益的な事業の提案を公募し、採択した5団体の内、平成23年度は3団体と事業を実施しました。

《広げよう・つなげよう甲賀の子育て支援》

提案団体：育児ひろばアプリコット 担当課：社会福祉課

《今郷歴史街道整備事業》

提案団体：今郷好日会 担当課：歴史文化財課

《子どもたちの生きる力応援事業》

提案団体：子ども達の生きる力応援隊
担当課：学校教育課

担当：地域コミュニティ推進室 電話0748-65-0687



平成23年度の主な事業 環境配慮事業

電気使用量削減に関する取り組み

- 防犯灯省エネルギー事業 3,593千円
防犯灯(115基)を低電力のLEDに変更しました。
- 公共施設の照明灯を高効率照明器具に変更 2,592千円
小学校、図書館、公民館、文化ホールの照明灯や避難口誘導灯をLEDに変更しました。
- 庁舎等電気使用量デマンド管理 4,452千円
電気使用量を管理するためのデマンド装置を各庁舎などに設置しました。
- 庁舎電灯回路分割 231千円
窓側では照明がなくても基準の照明を確保できることから、回路分割を行い、効率的な照明の点灯に努めました。

公用車の適正利用に関する取り組み

- 低公害車導入 4,955千円
年式の古い車をハイブリッド車(3台)に更新しました。



平成23年度の主な事業 その他の事業

東日本大震災 被災地・被災者支援業務

決算額22,786千円(うち一般財源15,414千円)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地への職員派遣支援及び救援物資輸送、被災地からの被災者受け入れ支援などを行いました。

①被災地職員派遣支援(平成23年5月8日～10月31日)

- ・派遣先 岩手県大船渡市 74人
(瓦礫撤去現場監督、ケースワーカー支援、義援金受付事務、保健師健康相談、戸籍関係事務)
- ・派遣先 福島県田村郡、郡山市
滋賀県健康支援チームによる保健師派遣 5人

担当:危機管理課 電話0748-65-0665

②被災者受入支援

- ・スポーツの森ロッジ、市営住宅などへの受入
就学援助など

③救援物資受付、現地輸送

④義援金受付

- ・58,300,654円(H23年度末 時点)
日本赤十字社滋賀県支部を通じて送金



原子力災害を想定した安全対策

決算額8,065千円(うち一般財源8,065千円)

福井県に立地する原子力発電所で事故が起きた場合、滋賀県全域において放射性物質の影響が予想されることから、県下に先がけて、市民の安心・安全を守るための安定ヨウ素剤や防護服を備蓄するとともに、自園給食の保育園、私立保育園などに放射線測定器などを配備しました。

担当:危機管理課 電話0748-65-0665



平成23年度の主な事業

将来を見据えた新たな課題の検討

庁舎改修整備基本構想策定等業務

決算額3,469千円(うち一般財源3,469千円)

現在の水口庁舎は、県内13市の中でも、既に工事発注されている長浜市に次いで2番目に古く、耐震性を始め、本庁機能の分散化や事務スペースの狭隘化など様々な課題を抱え、本庁舎としての機能を果たしていくには限界にきています。

また、甲南庁舎についても一般的な耐震性は有しているものの災害対策本部としての高度な機能を維持することは難しい状態です。

こうしたことから、庁舎改修整備の検討を進めるため、平成23年7月から有識者、市民団体の代表者など15名の委員で構成する検討委員会を設置し、5回の会議と先進地調査を行い、基本構想を策定しました。

担当: 公有財産管理室 電話0748-65-0677

信楽・水口学校給食センター改修調査委託

決算額2,289千円(うち一般財源2,289千円)

信楽及び水口学校給食センターは、施設の建築から30～40年経過し、施設はもとより調理や洗浄などの機械類の老朽化が著しく、現状のままでは数年後には衛生管理基準を下回ることが懸念されます。

こうしたことから、子どもたちに安心・安全な給食を提供するために、施設の整備及び運営方法についての基本方針や建設計画を業者委託し、「基本計画(素案)」を作成しました。

信楽・水口学校給食センター改修調査委託料 2,289千円

担当: 学校教育課 電話0748-86-8019



平成23年度の主な事業 特別会計で実施した事業

水口医療介護センター施設整備事業

決算額203,622千円(うち一般財源0千円)

介護老人保健施設の整備を行い、平成24年4月1日に開業しました。

- 建築面積 1,231.08㎡
- 構造 鉄骨造平屋建
- 施設概要 居室11室(多床室[4人部屋]6室、個室5室)
厨房、機能訓練室、食堂、浴室、談話室
サービスステーション、事務室他

介護老人保健施設
「ケアセンターささゆり」▶



○事業概要

- 《介護老人保健施設》 入所定員29人(短期入所含む)
- 《通所リハビリテーション事業》 利用定員20人
- 《居宅介護支援事業》

担当:水口医療介護センター 電話0748-62-3366

公共下水道整備事業(繰越含む)

決算額695,215千円(うち一般財源158,873千円)

公共用水域の水質汚濁の防止と市民の快適な生活環境を保全するため、山地区下水道中継ポンプ築造工事や希望ヶ丘地区の管渠築造工事など下水道の整備を行いました。
担当:下水道課 電話0748-86-8347

農業集落排水整備事業(繰越含む)

決算額209,270千円(うち一般財源10,200千円)

農業用排水の水質保全と農村の生活環境の改善を図るため、平成26年度の竣工を目指し、朝宮地区のポンプ施設設置工事や処理場施設建設工事を行いました。

担当:下水道課 電話0748-86-8347



甲賀市の『ふるさと納税』について

「ふるさと納税」にご協力ください！

この制度は、『ふるさとのために何かしたい』『ふるさとを応援したい』『ふるさとを大事にしたい』という、全国のみなさんからの善意・厚意を、寄附という形にして『ふるさと』に伝えていこうとするものです。

また、「ふるさと」は「以前に住んでいた自治体」に限定されませんので、甲賀市出身の方はもちろんのこと、当市に関心や興味をお持ちで応援していただける方ならどなたでもこの制度を利用していただくことができます。

「ふるさと納税」制度を利用いただくと、**所得税と個人住民税の寄附金控除**が受けられます。

ご寄附を頂く際には“使い道”をご指定いただけます。

皆様からの寄附金は、甲賀市の総合計画に基づく将来像の実現に向けた重点的な取り組みに活用させていただきます。

○今までにいただいたご寄附と主な活用例

平成20年度 1, 160千円(5件)

平成21年度 2, 872千円(12件)

平成22年度 2, 393千円(15件)

平成23年度 3, 134千円(20件)

○中学校のパソコン購入

○小学校社会科副読本の作成

○市内公共施設AED設置

○小学校インターフォン設置 ...など

担当:政策推進課 電話0748-65-0670



～『愛』ある情報基盤整備 安全安心放送を全世界へ～



信楽高原鐵道（SKR）開業25周年記念

SKRラッピング電車

甲賀野菜ブランドロゴマーク

